

21世紀を地方自治の時代に

# 住民と自治

発行 自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F  
TEL03-3235-5941 (代) ・ FAX03-3235-5933  
発行人 福島 譲 編集人 谷口郁子

通巻652 2017. 8 付録

東海版 NO.390号 2017. 7. 10  
東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋市北区柳原3-7-8  
TEL・FAX 052-916-2540  
<http://www.tokaijitiken.web.fc2.com/index.html>  
E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp  
理事長 市橋 克哉 (名古屋大学教授)  
編集責任 長谷川洋二 (事務局長)



## 東海道の旅人へ時の鐘

延宝4年(1676年)、現在の熱田神宮南側の蔵福寺に設置された時の鐘。正確な時刻を東海道の旅人らに知らせた。戦災で鐘楼は焼失、鐘だけが今も蔵福寺に残る。往時の宮の宿の賑わいを想い、昭和58年に宮の渡し公園に再建された。隣に5年前本誌で紹介した七里の渡しの熱田湊常夜灯がある。宮の渡しは、6月のNHKテレビ、プラタモリで紹介された。

撮影 太田武宏 (写真クラブ「アクト」)

## 8月号の内容

第43回東海自治体学校特集

全体会・記念講演 (中山徹) .....	2P
医療・介護再編への愛知の状況と課題その3 (西村秀一) .....	21P
東海ローカルネットワーク .....	25P
研究会報告 .....	27P
行事案内 .....	30P



## PART2

第43回東海自治体学校を5月21日(日)名古屋大学経済学部カンファレンスホール市で開催しました。前月号に続いて東海自治体学校特集PART2を特集します。

### ■ 第43回東海自治体学校全体会：講演

## 市民共同自治体への展望

中山 徹(奈良女子大学)

本稿は講演要旨を事務局でまとめたものです。

おはようございます。ご紹介いただきました、中山です。今どういう状況が自治体で起こっているのか。その中でどういう自治体建設を展望したらいいのか、どこに可能性があるのか。そのへんをお話ししようかなと思っています。

### 1. 状況の端的な特徴

もう私がしゃべるまでもなく、ここまで世界的に見て政治状況が動いている時代というのは、あまりないのではないかと思います。もちろんアメリカの大統領選挙もありましたし、イギリスのEU離脱、ドイツでももうすぐ総選挙がありますし、フランスでも大統領選挙がありましたし、韓国でも大統領選挙がありました。もちろん、今までいろんな国でいろんな選挙がありましたけれども、ここまで国際的にさまざまな国の選挙が注目されている時代というのもあまりなかったのではないかと思います。国によって選挙の様相は当然変わっていますが、でもどこの国でも常に議論されているのが現状に対する不満なのです。

#### 現状に対する不安、不満

特にどういう現状に対する不満が大きいか

というと、例えばアメリカの大統領選挙でも大きな話題になったのが、いわゆる中間層の没落です。特にアメリカの労働者層の仕事がなくなっていく。私の専門はまちづくり、都市計画ですが、アメリカの調査では、北部の五大湖周辺に最近よく行っています。私が小学校とか中学校のところに社会の教科書でアメリカの都市を学ぶというと、五大湖周辺というのは、当時はデトロイトというと自動車産業でした。ピッツバーグは製鉄でした。あの当時、私たちが小さいときは、アメリカも五大湖周辺は五大湖の水運などを使って自動車とか製鉄が発展した、あの辺がアメリカ経済を牽引していたとなっていたのですが、今デトロイトはもう財政破綻をしています。五大湖周辺というのは今非常に景気が悪く、従来は労働者が多かったのが民主党政権の地盤だったのですが、今回の選挙ではあの辺が軒並みトランプの支持層に変わって、トランプ大統領を誕生させていったわけです。

グローバル化の中でいわゆる格差が拡大していく、そういった現状に不満を持っているいろんな人たちがトランプ支持に流れていきました。またヨーロッパでもそうですが、現状に対する不満というのはものすごく根強く、投票行動に移っていくかというのは

国によって違いますが、でもこの現状に対する不満というのは非常に強いのです。

韓国の大統領選挙もそうです。もちろん韓国の大統領選挙でも、いわゆる韓国の安全の問題をどうしていくか、日本との関係をどうするか、アメリカの関係をどうするか、いろんな議論はありますけども、その根底にある大きなものは韓国の若者の雇用の問題です。韓国は日本以上に大変でして、大学を出てもほとんどというほど正規雇用にはありつけません。ところが、韓国の財閥系の企業はものすごい利益を上げているのです。そういう中で、韓国の若者たちを中心にこれからの韓国経済をいったいどうしていくのか、そこが非常に大きな原動力になってきたのです。

こういった現状に対する不満・不安。それは医療とか介護とかそういう福祉に対する不安もありますし、雇用に対する不安もあるし、中小企業が没落していつているという不安もあるし、もちろん戦争とかテロに対する不安。いろんな不安と不満があるのです。現在、世界中で起こっているさまざまな不安の根底に流れているものは何かというと、これは皆さんもご存知のように、20世紀後半から始まったグローバル化。いわゆる国際競争の時代に入っていく中で、その国際競争に勝ち残れるか、そこから没落していくか。そういった大きなグローバル化の中で、雇用の問題とか医療や福祉の問題、農業の問題、さまざまな問題が起こってきていて、それが現状に対する不満・不安、そういう形で世界中で今あらわれてきているのは、誰が見ても間違いのない事実だと思います。

### 誰がその不安、不満の受け皿になるか

もちろん、国によってその現れ方が異なります。でも、今は国際的に見て、いろんなところで選挙が行われて、その結果が出ていますが、そういった不満・不安の受け皿に誰がなっていくのか、誰がその抜本的な解決の方向性を示すことができるのか。もちろん、マスコミの影響というのも非常に大きいですが

れども、そういった中で誰がその受け皿になっていくのか。そこが今国際的に見ても非常に大きな分かれ目になってきているのではないかと思います。それは、不安や不満の受け皿がよい方向だけに流れているとは、決して言えません。

残念ながら、日本の国は国政を見ても地方政治を見ても、グローバル化で、もたらされた弊害を正しい方向へ打開する方向に動いているかということ、必ずしもそうではなく、今の安倍内閣は今までの自民党政府がもたらしてきたさまざまな弊害をさらに新自由主義的、国家主義的な方向でそれを打開しようとしていつているのは明らかです。

大阪でいうと維新の会というのは今の不安や不満をより新自由主義的な方向で打開しようとしていつているのですが、大阪ではまだなお今の状況を改革していく勢力というふうにならずに位置付けられています。

私のところは子ども3人いますが、みんな選挙権を持っています。現状に対していろいろと不満を持っているのです。こんな、なんとかせなあかんと。何とかせなあかから変えなあかんと。それで、大阪の変えなあかんと思っている若者はどこに投票するかというと、大体維新か共産党なのです。皆さんから見ると、維新と共産党はだいぶ違うだろうと思われるかもしれませんが、現状の大阪を変えてくれるのは維新か共産党ではないかなというのは、特に今の若者の間ではかなり定着している評価なのです。

ですから、投票行動などを見ても、大阪でいうと、もともと大阪府政をずっとになってきたのは自民党とか公明党なのですが、自民党・公明党に対する支持率というのは年齢が上にいけばいくほど上がって、下にいけばいくほど維新などに対する支持層が上がっていくのです。その維新がどういう方向で、この今の状況を変えていくかというよりも、とにかく大阪を変えてくれるのではないかと。彼らが今言っているのは、大阪経済の状況を打開するためにカジノだと言っているのです。

カジノで大阪経済が回復するとはあまり思えないのですが。2020年に東京オリンピックがあります。維新は2025年に大阪万博と言っています。そういえば、愛知でも万博がありましたね。万博、ちょうど1964年に東京オリンピックがあって、1970年に大阪万博があったのです。今の若者は大阪万博を知りませんが、東京でオリンピックをするのだったら次に大阪万博をやって、しかもカジノも誘致して、それで大阪経済を変えられるのではないかと、そういう幻想がある意味で広がっています。

これだけ新自由主義に対する弊害が、国際的にもいろんなところで議論されている中で、その新自由主義に対する弊害をどういう方向で乗り切っていこうとしているのか、誰が受け皿になり得るのか、そこがやっぱり非常に今、国際的に見ても国内的に見ても地方政治を見ても、非常に大きな課題として浮かび上がってきているのではないかと思います。

もちろん、ヨーロッパなんかでは、それを非常に国家主義的な方向で乗り切るといふ動きが出ています。フランス大統領選挙なんかでも、まさにルペン候補者などはその典型だと思います。グローバリゼーションでいろんな弊害が起こっているから国家主義へいくのだと分かりやすいのかもしれませんが、そういう形で国民の支持を一定受ける、そういう政府もあります。

アメリカの大統領選挙なんかでは、どちらかというところクリントンは現状維持派ということで、それと現状を変えていくのがトランプとサンダースだったわけです。ちょうど大阪でいうと、自民・公明に対して、維新・共産党があるような感じです。

アメリカでもサンダースは、「私は社会民主主義者だ」と自分で言っていましたけども、そういう候補者がかなりの力を持っていくとアメリカでも、誰が現状を変えていくのか、そこをめぐって政治が動いているという、非常に分かりやすい状況が今生まれてきているのではないかと思います。

## 日本で顕著に進むより新自由主義的な方向での改革

国際的、国内的に起こっている中で、日本の政府は、現状をどういう方向で打開しようとしているのか。今の安倍内閣というのは、大きな改革というのを掲げています。ちょうど2000年以降、小泉構造改革がスタートしましたけれども、小泉構造改革は自民党政権であったけれども従来からの自民党政治を変えていく、そういった構造改革路線を彼は進めたわけです。今の安倍内閣も憲法をはじめ、さまざまな面で大幅に今の日本の国をつくり変えていく、そういったことを安倍内閣も進めようとしています。

これは単に安倍内閣が何か変えたいというだけではなく、このグローバリゼーションが今後もっと進んでいく中でどういう形で日本の国をつくり変えていくのか、さまざまな分野で今、安倍内閣は日本をつくり変え、小泉構造の第2弾を彼は進めようとしているわけです。いろんな分野で彼は改革を進めようとしているのです。今日のテーマはいわゆる地方の自治体、そういったものを彼はどうつくり変えようとしているのか。国際化が進んでいく中で地域というものを今の政府はいったいどうつくり変えようとしているのか。この点をきっちりつかんでおくということが、それに対抗していくという意味では非常に重要になるのではないかと思います。

では、今の安倍政権はこの世界的な状況の中で、もちろん彼はグローバリゼーションをもっと進めていくという視点なのですが、グローバリゼーションを進めるために今の日本の国土や地域、コミュニティをどうつくり変えようとしているのか。そこをきちんとつかんでおくことが非常に重要ではないかと思えます。なぜ、彼は今この日本の国土や地域やコミュニティを彼らなりにつくり変えようとしているのか。言い換えると、なぜ国土や地域やコミュニティをつくり変えないとだめと考えているのか、そこを押さえておくということが重要だと思えます。

## 2. 国際化、人口減少時代における新自由主義的な視点に基づいた国土と地域の再編

ご存知のように、一方では今すごい勢いで国際化が進んでいっています。どんな形で国際化が進んでいっているかという、いろいろな指標がありますが、今後国際的に激動していくのはアジアであるということは、これは誰が聞いてもそう言うと思います。アジアというのはものすごい勢いでこれから経済成長が進んでいきます。また後でも言いますが、日本は今人口が減っていますけども、アジアは今後人口が爆発的に増えていきます。少なくとも21世紀前半、最も人口が増えるのがアジアである。これは間違いのない事実、といってもまだ終わっていませんが、そうなると思います。

アジアでは爆発的に人口が増えていく。今例えばアジアでも、人口が2千万人を超えている大都市が3つあります。カラチと上海と北京なのです。今日本の大都市、都道府県レベルでいうと一番大きいのは東京です。東京の人口が1300万人です。ところが、アジアのカラチとか上海とか北京は人口が2300万、2400万です。ですから、東京都と比べても、もちろん東京都の倍近い大都市がアジアには3つもありまして、今人口1千万人を超える大都市が、アジアではざっと東京も含めて10カ所あります。アジアの大都市は爆発的に今人口が増えていってまして、上海や北京はいつたいどれだけ人口が増えるのか見当もつきません。インドとかバングラデシュとかパキスタンとかインドネシアは、まだまだどんどん人口が増えていきます。

今、中国の人口は13億5千万人、インドの人口は12億人です。日本はピーク時から人口が減りだして、もう今は1億2600万人ぐらいです。日本の人口は1割です。人口が多ければ経済的にいいというわけではないのですが、でも普通に考えると人口が急増していく国というのは、経済成長も当然高くなります。日本は20世紀、ご存知のように先進国1位のスピードで人口が増えました。20世紀になっ

たとき、1900年のときの日本というのは4400万人なのです。4400万人の人口が20世紀に爆発的に増えました。2007年、日本の人口のピークですが、1億2800万人に増えたのです。4400万人の人口が1億2800万人にわずか100年程度で急増しました。日本は20世紀で人口増加率が先進国1位です。それが日本の高度経済成長を支えた1つの大きな要因だったのです。

日本は今後人口が減っていきます。今のまま人口が減りますと、22世紀を迎えるころ、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口予測によりますと、最悪のケースではないですが、このまま人口が減少すると100年後、22世紀を迎えるころには、日本の人口は4300万人になるだろうというのが予想です。日本の人口は100年後には100年前の人口に戻るとというのが、これが日本の正式な予測なのです。これは最悪のケースではなく、今のままいくとも最も可能性の高い予測として4300万人まで減るだろうということです。別に私は人口が減ったらいけないとは思いませんが、でも1億2600万人の人口が100年後には4300万人に減るというのは、こんな極端に減っていくと、これは日本経済にさまざまな面でものすごく大きな影響が出ると思います。

日本政府はこれをなんとかしないといけないということで、出生率を上げないといけません。今そういうことを一生懸命やろうとしています。日本政府の将来人口目標は21世紀の終わりぐらいで、大体9千万人ぐらいで日本の人口を安定させたいというのが地方創生で示された人口の目標値です。目標を達成しても9千万人には減るのです。それでも大変です。大体出生率をどのくらいまで上げるかという、高度経済成長期ぐらいの出生率まで上げる予定なのです。

高度経済成長期というと、年少人口比率（15歳未満の子ども比率）が大体35パーセントでした。今の年少人口比率は13パーセントですから、当時に比べるとかなり減っています。それをかつての高度経済成長期ぐらいまでの出生率に上げることができれば、今世紀

末ぐらいで日本の人口は9千万人ぐらいで安定するという、これが日本政府の将来人口予測なのです。ここまで上げようと思うと、よっぽど子どもを産んで育てやすいまちにしていけないと、この人口比の達成はかなり困難なのです

名古屋でいうと、あと10年後ぐらいには東京から名古屋までリニアが通ります。今後日本の人口がどんどん減っていくときに、早ければ2037年までに大阪まで通りますが、そのころには下手をしたら人口が1億ぐらいまで下がってしまうのです。別にインフラ整備をするなどは申しませんけれども、インフラをどんどんつくっても人口がこんな影響で減っていったら、新しく造ったインフラを使う人がいなくなってしまうわけなのです。これだけ莫大なインフラ投資をして国際競争に勝たなければいけないと一生懸命にやっていますが、それ以前にこれだけ急速に減っていく人口をいったいどうするのか、そこをもっと真剣に考えなければだめではないかと思うのです。

いずれにしても少子化対策をやるのだけでもはっきりしていることは、20世紀と違いまして、21世紀は大幅に人口が減っていくというのは間違いないです。

### その中で国際競争に勝つための再編

そこで、政府が今考えているのはアジアを中心に爆発的に人口が増えていく。ところが、日本は人口が大幅にこれから減っていく。その中で今後急速に進んでいくグローバルゼーションの中で、日本は国際競争に勝ち残っていかないといけない。そのためには従来の制度を維持していても日本は国際競争に勝つことはできない。これが今、政府が進めようとしている改革の最大のポイントですが、小泉構造改革はここからスタートしたわけなのです。アベノミクスもそれをさらに加速化するような形で進めています。では、先ほどから言っているように国土や地域をどうつくり変えるのかということ、その基本的な考え方は人

口が今後激減していく中で人口が爆発的に増えるアジアの一角の中で、どうやったら日本は国際競争に勝てるのか、どういう国土構造や地域をつくっていくのか、日本はこれからの人口が減る中で国際競争に勝ち残れるのか。そこで今、政府は国土や地域を大々的につくり変えようとしています。

日本の国土や地域やコミュニティが大規模につくり変えられたのは高度経済成長期なのです。あの時代はかつての日本の産業構造を輸出主導型の産業構造に変えていくと。そのために日本列島を大幅につくり変えていったのが高度経済成長期でしたが、今度はそうではなく、人口が大幅に減る中で日本は国際競争に勝ち残っていかないといけない。一方では高齢化が進んでいく、そういう経済的制約の中で日本が国際競争の中で勝ち残る中で、どうやって国土や地域をつくり変えていくのか。それが今政府にとっては非常に大きな課題になっています。

### 国土の再編：大都市圏への集中、リニア

では、国土をどういう方向で今、彼らはつくり変えようとしているのかということ、人口が大幅に減っていく中で、日本が国際競争に勝ち残るためには、東京を中心とした大都市圏にある一定の人口を確保するという、これをしなければ日本の国際競争力は一気に落ちてしまうというのが彼らの考え方なのです。ですから今、世界的に見て東京は1300万人ですから、アジアで大体7番目か8番目ぐらいだったと思います。それがどんどん今後人口が減っていったら、東京が人口減少過程に入ってしまうと、これからの国際競争に勝ち残れないのです。日本全体では人口が減るけれども、首都圏で一定の人口を確保していくということが、今の政府の考え方です。

地方創生の中で、いろんな人口ビジョンを各自治体は出していますが、首都圏の人口減少率というのは、今後2060年までで最大でも5パーセント程度を見込んでいます。政府の計画では、日本全体の人口が今後大幅

に大体20パーセントぐらい、2060年までに減っていくのです。ところが首都圏は、大体人口減少率を5パーセントぐらいに抑えたいのです。そう考えると、普通に考えたら、それ以外のところは人口がすかすかになるというのは誰が考えても明らかです。

今回、人口ビジョンをつくった都道府県の中で、2060年時点で一番人口が減ると県自身が計画を立てているのが秋田県です。秋田県では、おおよそ2060年の時点で今の人口の半分になるという計画を立てています。ですから、地方創生を進めていくと、もう間違いなく首都圏の人口比率が上がります。

政府が今考えている大きな国土の再編というのは、人口が大幅に減っていくけれども、首都圏を中心に人口や産業、それを維持していく。そのためのインフラ投資を首都圏に集中させていく。そこで、首都圏を中心に全体として人口などが減って経済力が落ちたととしても、首都圏を中心に国際競争力に勝てるような、いわゆる国際都市を育成していきたいと、ここに国土計画の大きなポイントがあるのです。

アジアを見ていると、東京を中心とした首都圏だけでは国際競争に勝てるかどうかよく分からない。今、首都圏の人口は3千万を超えていますけれども、大都市圏というレベル、人口だけで見ると首都圏は世界でトップなのです。ところがアジアは今、上海とか北京という1つの都市でも、2300万人です。東京大都市圏も世界のトップレベルを維持できません。そこで今、重視しているのがいわゆるリニアです。東京・名古屋・大阪をリニアでつないでいきます。そうすると、東京・名古屋・大阪が1時間圏内です。高度経済成長期に東海道新幹線をつくったのですが、東海道新幹線をつくった大きなきっかけというのは、例えば名古屋・大阪・東京が日帰り出張ができる、それが当時非常に大きかったわけです。当時、大阪から東京に出張する場合、通常は1泊していたのです。でも東海道新幹線ができた結果、日帰り出張が可能になって、一気

に企業のあり方が変わっていったわけです。ところがリニアができますと、東京・名古屋・大阪が1時間圏域になるということは、都市計画的な考え方という、東京・名古屋・大阪が1つの大都市圏に変わっていくということです。東京・名古屋・大阪が一つの大都市圏に変わると、三大都市圏ではなく、それが1つの都市圏になると、人口が5千万人を超えます。人口が5千万人を超えるということは、2060年の時点では日本の人口の半分以上を大幅にもう超えていくということです。日本の人口の半分ぐらいを、今でいう三大都市圏に集中させて、それを1つ都市圏に変えていくことができると、これはもう間違いなく世界最大の都市圏になるのです。

ですから、日本は国全体で人口が減って経済力もそんなに伸びないかもしれないけれども、首都圏を中心に人口や産業を維持して、インフラもそこに集中させていく。将来的には、東京・名古屋・大阪を1つの大都市圏につくり変えていくことで、巨大な都市圏ができるのです。それはスーパーメガリージョンと彼らは呼んでいますけれども、それができていくと日本の国際競争力というのはそんなに落ちずに、このグローバルイゼーションの中で生き残っていけるのではないかと、どうもそういうふうを考えているのです。

この国土の大きなつくり換え、かつて高度経済成長期に日本の国土を大きくつくり変えてきましたけれども、もう一度21世紀に日本の国土をつくり変えていく、この分散した三大都市圏を1つの都市圏にしていきたい、そういった方向を目指して今非常に大きく再編成が進みだしていると思います。

### 地方の再編—コンパクトシティ（立地適正化）、連携中枢都市圏

もう一つの大きな編成は何かというと、地方なのです。愛知県などでも名古屋は大都市圏の中心部ですけれども、周辺部に行きますと人口減少が進みます。日本列島全体で見ると、地方に行くと今後人口がすかすかになっ

ていく可能性がどれだけでもあるのです。名古屋でも中心部というのはすごいプロジェクトが進んでいます。名古屋の周辺部とか愛知県の周辺部に行きますと、放っておくともう人口がすかすかになるというのは誰が見ても明らかなのです。先ほど言ったように、東北のほうに行きますと、2060年時点で3割4割減というのを、県自らが計画を立てているような状態です。こんな状態を進めていくと、日本の農山村はもう壊滅的です。地方都市の大半も、もうすかすかになってしまうという、そんな状況が引き起こされそうなのです。

ところが今、地方創生を進めていますけれども、地方創生をやる中で何を展開しだしているかという、小泉構造改革はどちらかというところと地方つぶしだった。いわゆる市町村合併を進めたり、地方向けの公共投資を減らしたりとか、交付税を減らしていくとかそういうことで地方つぶし、彼らは地方のお金を都市部に引きあげてきて、都市部で国際競争力に役立つようにインフラ整備をしていくという小泉構造改革を進めたのです。それと全く同じようなことをすると、アベノミクスに対して地方から大幅な反発が出てきます。小泉構造改革が破綻した理由は幾つかあるのですが、あの小泉構造改革が止まった大きな1つの動きは、地方の反乱だったのです。当時の総選挙で、自民党は東北を中心に、一人区ではもう全くというほど議席が取れなかった。当時の民主党に全部議席が流れてしまって、地方を中心に、大都市圏ではなかなか勝てなかった。小泉構造改革以降ある程度大都市圏では議席が取れたのですが、それまで自民党が持っていた地方の議席を、あの小泉構造改革で地方が疲弊していて一気に負けてしまった。それで小泉構造改革が破綻して、民主党政権に変わっていった。アベノミクスは、それ以上のことを今やろうとしているのです。でも同じような地方の反乱を引き起こしてしまうと、アベノミクスが止まってしまうわけです。

## 地方創生とは国土と地域の再編を自治体自らが進める仕組み

ですから、そうならないような仕組みとして彼らが展開しているのが地方創生です。地方創生というのは、地域をつぶすのではないのです。政府の方向に従って地域自らが地方をつくり変えていく、それが地方創生にはかならないわけです。地方創生の個々のメニューについては、別に頭から批判するメニューだけではありません。実際地方の活性化にとって必要なメニューは含まれています。でも全体で見ると、政府が進めようとしている地方の再編成、それを地域自らが進めていく仕組みというのが地方創生です。小泉構造改革の時には、地方からいろんな反発が小泉構造改革に出ましたが、今のところ地方創生は成功しています。地方から出てくるのは、地方創生の金額が少ないという不満は出ていますけれども、地方創生そのものに対する反対はほとんど出ていません。それは、地方創生に反対してしまうとそれのお金が取れないというジレンマの中でなかなか大きな声で今、地方の再編について地方自らが反対の声というのは大きく出てきていません。

では地方創生などを通じて今、日本の政府は地方をどうつくり変えようとしているかということなのですが、先ほど言ったように、首都圏を中心に人口を集中させると地方はすかすかになります。地方がすかすかになると、地方は成り立ちません。ではそれをどういう形で成り立たせようとしているかという、1つはコンパクトです。このコンパクトというのは、かつて地方都市でも人口がどんどん増えたときに、まちが広がっていった。今後人口が減るから、人口が減っても効率的に暮らせるようなまちに、まち自身をつくり変えなさいと、それがコンパクトシティというものです。いったん広がったまちを、もう1回中心部にきゅっと集める。こういうコンパクトシティということを通じて、人口が減ってもまちをつくり変えることで、少ない人口でも効率的に地域が維持できるようになる。そ



んな仕組みをつくりなさいというのが、いわゆるコンパクトシティというものなのです。コンパクトになって生き残れというのが1つの大きな方向性で、地方都市ではこれがコンパクトシティ、農山村に行くとこれが小さな拠点というもので、要するに小さくぐっと集まるという考え方をかなり明瞭に示しています。

それから、もう1つは連携というものなのです。名古屋は三大都市圏なので少し違いますが、地方に行きますと今、連携中枢都市圏などというものを必死になって進めています。この連携中枢都市圏というのは何かというと、合併ではなく市町村同士が協力し合う。連携することで人口減少を乗り越えるという考え方です。どうやって乗り越えるかということ、その地方の中心都市が中心になって今、特に西日本を中心に進んでいます。例えば広島とか、岡山とか、福山とかが中心になって、経済成長はその中心都市に集中させていく。その代わりに、周辺都市は合併せずに残すのですが、連携をしていく。経済成長などでは中心市に依存しながら、一方、今後人口が減ると財政的にも厳しくなります。でも市町村という枠は残しますが、財政的に厳しくなると、例えば介護保険などがもう維持できなくなっています。介護保険などは中心市の介護保険を使わせてもらうなど、そういう形で地方では大幅に人口が減るのだけれども、市町村が連携し合うことで市町村のいろんな行政施策を維持していけないか、連携し合うことで法律的に経済活動が展開できないか。それが今、政府が進めようとしている連携中枢都市圏なのです。

今大体、連携中枢都市圏に合致するところが全国で61カ所ありますけれども、そのかなりの部分でそういう連携中枢都市圏をどうしていくのか、そういう動きが今活発になってきています。ですから、国土全体で見ると人口は大幅に減るけれども、首都圏を中心に人口を維持していく。そこにインフラ投資も集中させていく。将来的には、東京・名古屋・

大阪をつないだ三大都市圏を1つの大都市圏に変えていって、そこを舞台に国際競争に勝ち残っていく。一方では、地方はもう人口がすかさずになるのはやむを得ない。放っておくと地方が崩壊して地方の反乱が起こるから、そうさせぬために1つはコンパクト、もう1つは連携していく。そういった国土の将来像というのを、この間かなり鮮明に示しています。

もちろん、これはハード面だけであって、ではソフト面をどうしていくのか。ここでも彼らはいろんな対策を展開してきています。例えば、名古屋のソフト面で重要なのは、今後の高齢者介護をどうしていくのかという問題です。今後の高齢者問題というのは、もうまさに大都市問題です。農山村ではもう今、高齢者の人口は減り始めています。地方都市ぐらいで高齢者の人口は今、増加が止まりはじめています。大都市圏では今後爆発的に高齢者が増えていきます。ですから、介護保険を含め高齢者のいろんな問題というのは、まさに大都市問題なのです。この大都市ではこのままいくと高齢者介護がもうパンクするということに。今でもすでに名古屋ではもう特養などが足りなく、待機者があふれかえっていると思います。今後2025年というのが、介護保険では非常に重要なポイントなのですが、要するに団塊の世代の人が今もうすでに全員が高齢者になっています。今後、団塊の世代の人たちが、全員が後期高齢者に入るのが2025年なのです。ですから、政府は高齢者の定義を変えるとっています。高齢化率は定義を変えて下がるかもしれませんが、それは全然実態は反映されないのです。

今のままの定義でいけば、もう名古屋は2025年ぐらいで爆発的に後期高齢者が増えます。前期高齢者の間というのは、要介護高齢者というのは大体3パーセントぐらいなのですが、年齢とともにどんどん上がって行って、後期高齢者になると10数パーセントぐらいの人が介護保険を使って、さらに85歳以上ぐらいになると、3分の1とか半数以上の人が

介護保険をいすのです。ですから今、団塊の世代の人が前期高齢者で、10年後には後期高齢者、20年後には85歳以上になっていく、今後そういった人たちが急速に増えていくのは大都市なのです。

大都市の介護問題を今後どうしていくかというのは、これは国民生活上、非常に重要な問題なのですが、政府レベルでも極めて深刻な問題なのです。何が深刻な問題かというところ、このまま放っておくと、公費負担がどんどん増えていく。彼らにいわせると、もっとこの国際競争力を強化していくためには、首都圏を中心にインフラ整備をしていかないといけない。リニアにも財政投資をしないといけないなどといっている時代に、一方で介護保険の公費負担がどんどん膨らんでいくと、限られた財源を有効に使えないのです。どうやって高齢者向けの医療や介護の財源を、公費負担を減らしていくのか。かつての三党合意でできたのは、その必要な財源を消費税の値上げに求めるということが合意されましたけれども、ただ今のような経済状態の中で、社会保障に必要なものを消費税の値上げだけにどんどん求めていくと、とんでもない税率になってしまう。これは到底国民の納得は得られない。そういう中で、消費税の税率に求めることと同時に、介護保険や医療の公費負担をどうやって減らしていくのか。この間も介護保険のさまざまな改正が行われて、要支援の人は介護保険から切り離すとか、今後は要介護1・2の人も切り離そうとか、もうすでに特養に入るためには、要介護3以上でないといけない、裕福な人には2割負担・3割負担など、そういうことをしています。

まちづくりレベルで見ると、高齢者を地域で支えると。今は2000年に介護保険がスタートして、あの当時のポイントは、要するにこの家族介護、社会的に介護していくというのが介護保険のスタートでした。もちろん、介護保険には賛否両論とかいろんな問題があるのは事実です。事実なのだけれども、少なくとも介護保険ができることで家族が担ってい

たいろんな介護を社会的にやっていくというふうにはなっただと思います。普通、社会的にするというところ、皆さんからいうと、その基本にすわるのは行政、公的な責任です。ところが、この間に政府がずっといっているのは、介護保険というのは支えるのに4つあると。自助、自分たちで支える。それから互助、お互いの助け合いで支える。共助、お互いに共働して合っていく。さらに公助、公助は行政責任です。その4つがあるけれども、今後はその公助はできるだけ減らしていこうと。

政府が今一番重視しているのは、地域で支え合うという互助です。それを、政策的に実現しようとしているのが、地域包括ケアなのです。地域包括ケアは別に考え方としては、私は否定しません。いろんな主体が地域で高齢者を支え合っていくというのは、非常にいい考え方なのです。でも、政府が今進めようとしている地域包括ケアの最大のポイントは公助、公的な責任を減らして地域の助け合いである互助を中心に高齢者を支え合っていくような、そういう地域社会をどうやってつくっていくのか。それが今、政府が進めようとしている最大のポイントなのです。根拠は、要するに公費負担をどうやって減らせるのかにあるのです。財政的に制約されている中で、国際競争に勝つためには、介護保険の公費負担を減らさないといけない。地域レベルで見ると、その公的な担い手とは違う担い手を新たに作りたい。それがいわゆる地域包括ケアで、地域での助け合いです。政府は公助を削減するために互助を強調しているのです。常識的に考えると、こんな互助で要介護高齢者を必要なだけきっちり支えていくというのは無理です。今地域でのコミュニティの担い手は大半が高齢者です。高齢者自身が高齢者を支えていくのも大変です。その上、今後75歳以上の高齢者、85歳以上の高齢者が増えてくるのに、そんな後期高齢者同士が互助で支え合うなんていうのはできるはずがない。

今、政府が言い出しているのは、従来の地縁・血縁的な地域の互助組織ではなく、企業

やNPOも含めたような地域の協議会をつくって、そこで地域でお互いに支え合うような地域組織をつくりなさい。その財源も、行政に頼るのではなくコミュニティービジネス、ソーシャルビジネスでそういう財源を生み出して、地域でお互いに支え合えるような地域づくりをやれということをソフト面では強調していつているわけです。

また、地域で重要なのは、例えば公共施設なんかもそうですが、今公共施設の統廃合が進んでいます。なぜ公共施設の統廃合を進めているのか。愛知県や名古屋もそうだと思いますけれども、高度経済成長期、全国各地に革新自治体ができて、人々の共同の生活を支えていくためには、公共施設というのは極めて重要である。公共施設の多くというのは、人々の地域での共同生活を支え合っていく、また文化施設やスポーツ施設などは人々の暮らしを豊かにしていくという、そういうために公共施設がつくられてきた。それを今、大幅に統廃合しようとしています。なぜ統廃合するかというと、行政サービスを削減しようとする、一番手っ取り早いのは、もう公共施設をなくすことです。公共施設をなくすと、行政サービスの拠点がなくなります。公共施設の大幅な統廃合をして、今後行政負担を減らしていくのです。

### 農山村の再編—小さな拠点

農山村に行きますと、また違うようなことが提起されています。これはどこかレジュメでも書きました、下のほうに書いています、地域運営組織です。この地域運営組織というのは何かというと、ハード面ではコンパクトシティを、さらに農山村に行く小さな拠点をつくれといつています。その小さな拠点をつくって、今大体全国でざっと5万集落があるのですが、小さな拠点というふうに位置付けるのは、大体5千集落ぐらいを、小さな拠点にして、あとの残り9割の集落はどうなるのかなと思いますけれども、政府に言わせるとネットワークをつくって、その小さな拠点

のいろんな施設を使ったらいいというのです。問題は、このネットワークが他にできるのかということなのですが、現実の動きを見たらこんなのは全くとすです。JR北海道ではないけれども今、公共交通は削減の一途をたどっていますね。自治体も財政難の中で、せっかくつくったコミュニティバスを減らしているところがたくさんある。小さな拠点をつくって、ネットワークをつくって、農山村の生活を維持していくといつているけれども、このままいったら、全く絵に描いた餅になります。

では政府は小さな拠点とか、コンパクトシティというハード面の再編成も示しながら、問題はそれをどうやって運営しようとしているのか。今、重視されているのが、この地域運営組織というものです。この地域運営組織というのはいったい何かというと、先ほどの大都市では地域包括ケアがポイントなのですが、地方に行くところこの地域運営組織がポイントで、これは何かというと、地方では大幅に人口が減っていく。ですから、行政の公的な責任に依存するのは難しい。人口が減るから、民間の企業も撤退していく。でも市民が暮らしていくためには、行政サービスや民間のサービスに代わる運営主体がいるのです。それが何かというと、住民同士が協力合って、地域運営組織をつくりなさいということです。

この地域運営組織も、政府がいろんなモデル事例を流しています。ガソリンスタンドがなくなっている。それでなくとも今、公共交通が減っても、今のところ自動車交通中心に農山村は成り立っています。今後、高齢者がどんどんどんどん、後期高齢者が増えていったら、車の運転ができなくなったらどうするのかという問題がありますが、今その自動車交通で日本の農山村は成り立っています。ところが、自動車交通そのものが農山村でも減っているから、ガソリンスタンドがなくなっていくのです。なくなっていく、農協が今までやっていたけれども、農協も力がなくなっていく。ですから、ガソリンスタン

ドがなくなると、地域ではもう生活できなくなるのです。通勤などで都会に行っている人は、ガソリンが安いからもうみんな都会で入れて帰って地元のガソリンスタンドを使わないから、どんどん地元のガソリンスタンドの需要が減っているのです。それなら、みんな都会で入れたらいいのではないかというかもしれませんが、農家は耕運機のガソリンや軽油がいりますから、耕運機を都会まで持って行って、そこで入れるなどということは到底できないわけです。ですから、地元のガソリンスタンドがなくなったら、耕運機を誰が運転するのかという問題が起きてくるのです。

それで、地元のガソリンスタンドを維持しないといけないと。でも民間はやってくれないし農協も難しいし、行政もできないと。それなら、ガソリンスタンドを運営する組織を自分たちでつくって、やったらいい。でも、そんなことができるところは限られている。

国のホームページなどでは、住民がこういう地域運営組織をつくって、ガソリンスタンド運営していますというのが、大々的に宣伝されています。やるなどは言いませんが、やる場所はしれているし、ガソリンスタンドなどと同時によく宣伝されているのは、住民自身がコンビニをつくって運営をする。農協がやっていた店もなくなるしコンビニもできない。でも店はいる。若い人はショッピングセンターに買い物に行けるからいいけれど、行けない高齢者もたくさんいる。ですから、住民同士が協力し合って地域運営組織をつくって、コンビニのようなものを運営する。さらに今言っているのが、いわゆるネットワークです。行政側のコミュニティバスを走らせる財政力もない。民間のバス会社などはとうの昔に撤退している、でも公共交通はいる。住民同士が協力して、交通移動手段を運営しようという。確かに運営できているところもある。どこでもできるかと思ったら、それは無理です。

先ほど言ったように、大都市部では高齢者の介護なども、もう大きな問題になるのは間

違いないのですが、それはむしろ住民同士の協力によって頑張れというのが、大都市に対する施策です。農村部に行きますと、そういう行政もできない、民間も撤退する。住民同士が協力し合ってその運営を担っていったらどうかという提案がされています。

日本は人口が大幅に減っていく、その人やお金を東京を中心とした大都市圏にできるだけ今後も集中させていきたい。そういう中で、地域を運営していくためには、どういう地域の再編成がいるのか。そういったことをアベノミクスの下では、かなり包括的に示されています。それがいろんな施策として今、展開されていていっているような状況ではないかと思えます。

ですから全体的に言いますと、この地域が今大きくつくり変えられようとしているのですが、大都市圏で見ますと、やっぱり東京が今ものすごい勢いで開発が進んでいますけれども、東京の次ぐらいに開発を進めようとしているのが、やっぱり大阪や名古屋です。もちろん今、財政的な余力というのはあまりないので、すべてのところがそういう方向に進んでいるわけではないのです。名古屋でも行政はどちらかというとインフラ整備あたりを重点的に行って、むしろ駅周辺を大規模に今後開発していくというのが行政のスタンスだと思います。けれども、昔のように行政がどんどんビルを建てる時代ではなく、むしろ民間の開発を進めていく。そのための条件を行政が整えていくというようなところに今シフトをしているところです。

名古屋でも、かなり大規模なビルが名古屋駅周辺で建っています。今後名鉄がすごく大きなビルを計画しています。駅ビルで、構想だけ見ていたら、南北方向の長さが400メートル。400メートルといたら半端ではないです。それで30階建て。その中にホテルとか商業施設や業務施設を入れることはすごい計画だなと思っていました。あの名古屋駅のすぐ横に、400メートルで30階建てのビルができれば、それはそれで人が集まるかもしれない

いけども、でもそんなにどんどん名古屋の中心部にすべてのものが集約されたら、周りはいもうすかすかになってしまわないかと思ひます。

今、全体としてのパイは膨らみません。中心部に集中的に投資すると周辺部はすかすかになってしまいます。名古屋の中心部にそれだけ集中させていくということが、名古屋市全域とか愛知県全体を考えていたら本当にいいのかという気もします。オープンするのは2027年と書いていましたから、リニアがちょうどくるころです。それを目指してオープンされるそうです。

でも、愛知県はそれだけではなく、周辺部に行きますと、むしろ今コンパクトシティになっています。そこをうまく活用して、中心部の活性化を図りたいという自治体がたくさんあります。いわゆるコンパクトシティとは、立地適正化ということです。立地適正化という制度が進んでいて、立地適正化計画をすでにつくっている自治体が今全国で120ぐらいあるのです。愛知県は結構多く、7つか8つぐらいの行政がもうそれをつくっています。豊橋とか東海とか刈谷とか、7つか8つぐらいのところで、立地適正化計画をもうすでにつくっています。この立地適正化というのはコンパクトシティなのです。

ところが、大半の市町村、特に名古屋や愛知県の都市部では、立地適正化を使って将来的にコンパクトなまちにしていこうなどという考え方はほとんどありません。では、どうして立地適正化を使っているかという、立地適正化を使うことでそのメニューを活用して、中心部の開発を進めたいという自治体が圧倒的に多い。駅前再開発などをやって駅前を整備して、それ以降は中心市街地活性化でしたが、中心市街地活性化も今までそんなに進んでいない。駅前再開発もだめだし、中心市街地活性化もだめだし、それで今出てきているのが立地適正化の都市機能誘導区域です。これを指定することで、税制面の優遇措置とか財政面の優遇措置とか、いろんな優遇措置

が受けられる仕組みになっています。

国のもともとの考え方ではコンパクトなまちをつくるためにつくった立地適正化です。特に大都市でそれを使っている自治体は、中心部の活性化をその立地適正化を使うことでもう1回進められないかというので、今進めだしている自治体がたくさんあります。私は愛知県の各自治体の立地適正化を細かいことまで見ていませんが、おそらくそういう全国的な動きの中で各自治体は動いているのではないかと思ひます。

### 地方創生との関係で自治体の開発志向が増幅、大型公共事業、大規模開発の復活

あと重要なのは、そういうまちの経済とも関係しますけども、特に名古屋などは大都市圏の中心部として活性化をしていく、その1つは中心部での大規模開発、民間資本を中心とした大規模開発というのが、これが今の一つの大きな流れなのです。もう1つは、いわゆるインバウンドです。国内消費が落ち込んでいるから、海外からたくさんお客さんと呼んできて、海外からのお客さんを増やして、それで地域経済を活性化させていきたいと。これがまちづくりでいうとどのような具体的な形になるかという、聞かれたことがあるかもしれませんが、MICEというものです。

MICEというのは、いわゆる国際会議場とか国際展示場とか、こういうものを行政主導でつくっていくということで、今全国で見ると名古屋がやっているような都心部の開発と、もう1つはインバウンドを進めるためのMICE施設整備です。例えば、東京などを除くと、国際展示場でいうと、県庁所在地で展示場というのは、大体3,000㎡ぐらいです。今ある展示場というのは大体1900年ぐらいに整備されているものが多く、基本的にその地域の地元の企業を中心に展示会を開催するぐらいのイメージでやっているの、大体3,000㎡とか4,000㎡ぐらい、大きなものでも新潟の朱鷺メッセで7,000㎡とか8,000㎡ぐらいなのです。ただ、東京などは幕張メッセや東京ビッグサイ

トで大体90,000㎡を超えています。東京モーターショーや、単に地元の企業だけではなく国際的な展示会をやるために9,000㎡、幕張メッセで今大体60,000㎡ぐらいなのです。名古屋もその中間的なところで、ポートメッセがあります。あれで大体35,000㎡ぐらいの展示施設を持っています。大阪も、インテックス大阪がありますが、そういう東京を中心に10,000㎡を超えるようなものが幾つかはあるのですが、今これが、MICE施設が競争のように巨大化しています。

愛知県とか名古屋市は競争のように今、MICE施設計画をやっています。今もうすでに、ポートメッセで35,000㎡ぐらいのMICE施設を名古屋は持っています。愛知県は今、中部国際空港のところにMICE施設をつくるという計画をしていて、その面積が確か60,000㎡ぐらいです。60,000㎡といますと、大体幕張メッセと一緒にぐらいの規模です。今、名古屋にある展示場のざっと倍ぐらいの規模です。それを中部国際空港のところへつくることを愛知県は進めているし、名古屋市は名古屋市で、今のメッセの近くにさらに20,000㎡のものをつくって、その後100,000㎡のものをもう1個つくる。100,000㎡というと、東京ビッグサイトと一緒に、日本最大規模の展示場です。ですから今、愛知県と名古屋市が計画をしている展示場をそのままつくったら、東京ビッグサイトと幕張メッセと同規模のものが愛知県に2つできてしまうということになって、そんなことをやって、本当に海外からお客さんが来てうまくやっつけられるのか、私は、愛知県や名古屋市に申し訳ないけども、明らかに過大予測です。

大阪も同じようなことを残念ながら言っています、最大で今検討しているのが200,000㎡なのです。東京ビッグサイトの倍の計画をしています。カジノと一体で整備する予定で、どう考えてもそんなものは成立するわけがない。全国でMICEの計画が出ています。例えば、リニアとか新幹線が通る駅沿いが大きく、例えばリニア通るところでいうと相模原

がMICEの計画を持っている。相模原は東京の次に止まるところが、リニアでいうと相模原です。展示場の計画を持っていますけども、あそこの展示場は50,000㎡です。50,000㎡ですから、とんでもない規模のものを相模原につくる計画が今動いています。

そういう形で、国内消費が落ち込んでいるから海外から客を呼んでこないといけない。海外から呼んでくるのは、観光ももちろん誘致しますが、観光客よりもさらに単価が高いのがビジネス客です。そういう国際会議とか国際展示に来るお客さん。それを誘致するためにということで、国際会議場とか展示場をもっとつくれということで、今一斉に動いています。ですから、国際競争に勝つということで国際的な展示会を誘致したい。昔からあった展示場というのは地域の企業が主に使う展示場で、県に1カ所ずつぐらいあったのですが、今やそんなものではなく、もう国際競争に勝てる規模という、もう大規模なMICE計画になっています。残念ながら、愛知県とか名古屋市もそれに遅れずに乗っているようです。遅れないのがいいのかどうか言いかねますが、大きく地域が変貌しようとしています。

### 3. 反新自由主義陣営の到達点

ではそれに対して、どこに対抗するところを見出していくかということなのですが、これはもう皆さんもご存知のように、国政レベルでも明らかになっていますけれども、この新自由主義的な動きに反対するグローバリゼーション、ただひたすら国際競争にのめり込んでいく、そういったグローバリゼーションに反対していく歯止めをかけていきたいのです。日本で言えば国粹主義、憲法改正、共謀罪。先ほどの冒頭でもご挨拶でおっしゃっていましたように、共謀罪になったらこの自治体学校も少し危ないかもしれない。片一方では憲法改正とか共謀罪とかそういう動きの中で、それに反対するという共同がもう急速に広がっているのは、これも間違いのない事実なのです。

## 国政レベルでの野党共闘

国際的にも先ほど言いましたように、アメリカですらあのサンダースを支持するような非常に広範囲な動きができましたし、日本でも今のアベノミクスに抵抗する動きというのが、単に一政党だけの動きではなく、前の国政選挙を見ても明らかのように、日本の国政政治史上で初めてと言われるような野党共闘が一気に広がっていったのです。あの野党共闘があれだけで終わらずに、今回の共謀罪もそうですが、いろんなところで共闘が進んでいる、それはまずそういう新自由主義的な極端に改革に反対する市民の動き、それが基盤となって野党の共闘ができて、そこである一定そういう新自由主義的な動きにストップ、歯止めをかけていく、そういう大きなことがやっぱりこの間、進んできているのではないかと思います。

## 自治体レベルでも保革を越えた市民、政党の連携

今日のお話でいうと、特に地域自治体レベルでもやっぱりかなりそういう動きが進んでいます。新潟とか沖縄ではかなり包括的なそういう共闘が進んでいます。私がいる大阪でも、大阪の場合は反維新という一点共闘ですが、大阪では前の都構想に対する住民投票のときもそうですし、大阪府の知事選挙とか市長選挙でもそうですが、反維新というその一点でも共闘なのですけども、自民党から共産党まで含めた共闘というのが大阪でもできています。従来ではなかなか地方政治レベルで、保守的な市民から革新的な市民まで含めた共闘ができていたかという、なかなかできていなかったが、この間急速に進んでいます。政党レベルで見ても、かつてはなかなかそういった共闘が地方でも進まなかったが、この間その地域によって具体的な表れ方は違いますが、かなり広範な共闘が進んでいるというのは間違いのないと思います。もちろん、まだまだそれが理想的な状態にはなっていません。この間、私は大阪でそういうものにいろいろ

と関わっている中で、まだまだかつての当時の1970年代、名古屋などもそうでしたが、あの当時の革新自治体ほどまでは、まだ残念ながら大都市部では進んでいません。沖縄などは例外的ですが、大都市部でも大阪でも反維新の自民党から共産党までの共闘というのはできているのですが、では例えばかつての高度経済成長期のような政策協定を結んでいるかということ、結んでいません。ですから、前のお大阪府知事選挙、大阪市長選挙なんかでも革新的な政党は共闘とは言いつつも政策協定は結ばずに自主的に共同しているという、そういう状態なのです。ですから、ある意味で市民から見るとやや分かりにくく、このへんは今後の大きな課題です。市民から見ると反維新という意味は分かったら、反維新というのはよく分かるけども、でも反維新勢力が地方政治をとった場合、どういう政策を実現していくのか、そこが分かりにくいということが、やっぱり市民から出されていた声です。

## 政策協定までは到達していない

大阪などでは反維新ということで自民党から共産党まで共同している自治体が実際幾つか出てきています。堺などでもそうですし、吹田とかでもいくつかのところで反維新ということで、自民党から共産党までが実質的に支持しているそういう市長さんが誕生しています。ただ、政策協定をきっちり結んでできているわけではないので、できた後もいろんな複雑な動きは当然あります。

## 4. 反新自由主義勢力の共同をどう進めるか—反新自由主義の視点で保守と革新がどのような政策を築けるか

例えば今どんな動きが起こっているかという、大体反維新で市長候補になる人というのは大体従来は保守系の人になります。ですから、革新系としては従来であれば支持しなかったけども、反維新ということで支持するという関係になっているので支持をして、その人が市長さんなどになっても政策的にはど

ちらかという従来保守的な政策を展開する人が多い。ただ、今の保守というのは、特に市民レベルでの保守というのは必ずしも反動的な人ばかりではなく、地域を守りたいとか若者の雇用をなんとかしないとイケないとか、そういったことを考えている保守的な人がたくさんいるので、従来のような保守勢力とでは必ずしも一致していません。でもどちらかという保守寄りの人が市長さんなどになった場合、それを選挙のときに推していた革新的な人から見ると、やっぱり困るというような政策を市長になった後展開するような場面も多々あります。

### 民営化の問題では

例えばどういう場面でそれがよく表れてくるかという、民営化の問題なのです。大阪などでも特に大きな問題になってくるのは、保守的な人から革新的な人までみんなが推した人が市長さんになった後で、公立保育所とか公立幼稚園の民営化を進めるとか、学童保育の民間委託を進めるとか、行政責任をどうするかというところでは、まだまだ保守的な人と革新的な人の間では、政策的な一致点というのは現状ではなかなかつくられていません。ですから、極端な維新のような政策に反対するという一致点は築けているのですが、まだまだそういうどこまでが行政責任とかという、そういうところでの一致点というのはかつての革新自治体のときと比べるとまだまだ築けていないというのも事実なのです。

### 経済政策では

経済政策などを見てもそうでした、小さな市町村レベルでは保守的な人と革新的な人の間で、この間かなり政策的な一致点が築かれてきています。小さなところに行きますと、従来であれば企業誘致、企業誘致と言っていたけども、もう今は企業誘致なんかほとんど来てくれないので、それよりも地元にある中小企業や第一次産業を大事にしないとイケない、もうそういう一致点は保守的な人でも革

新的な人でも、一致できてきています。

でも大都市になりますと、なかなかやっぱりそのへんの一致点ができていないのです。大阪でも、例えば自民党はカジノについては賛成なのです。共産党はもちろん反対です。維新はカジノは大賛成ですね。ですから、そういう意味ではみんな反維新ということで、自民党から共産党まで一致点を築いているのだけれども、では経済対策、もしそういう反維新の人が大阪府知事などになった場合、カジノなどはいったいどういう対応をするのかという、なかなか微妙な点もあって難しいのです。ですから、そういう意味では今、極端な新自由主義的な改革を進めていくということについては、それに反対する革新的な人から保守的な人までを含めた、かなり広範囲な一致点というのができてきているのは事実なのです。

でも、実際地方政治を運営していくとなると、単にその極端な新自由主義的な改革に反対する、例えば共謀罪に反対するというのは、良心的な保守的な人も含めてみんなで一致できるような課題なのですが、でも実際地方政治を運営していくとなると、いろんな施策を展開していかないとだめなのです。いろんな施策を展開していく場合、では保守的な人から革新的な人まで含めて政策上の一致点がすでに築けてきているかという、今はまだやっぱりその辺は途上かなという感じがしています。ですから、そういう意味では特に地方政治レベルを見る場合に極端な改革、グローバル化に対する改革に対して地域を守りたいという、もう少しまともな政策を運営していきたいという、かなり広範な共同というのは築けてきているのですが、やはりこのへんが地方政治の特徴でして、地方政治というのは、やっぱり少なくとも候補者が勝ったら4年間運営をしないとだめです。例えば、国政レベルではそれはいろんな提案があって、取りあえず暫定的な政権をつくって、もう1回民主的な形で総選挙をし直すとかそういうこともできるし、最低限の一致点に基づいて



当面政策運営するっていうことも当然できます。ただ、地方政治の場合は国政でも一緒といえど一緒なのですが、地方政治の場合は特に市民生活に密着したさまざまな施策を展開していますから、幾つかの点では一致できるのだけどもという状態では、4年間の政策運営がなかなかしにくいと。そういういろんな問題も今出てきているのは間違いないです。

ですから、今の地方政治を巡る状況は、沖繩のような非常に明快な争点があれば別なのですが、それ以外のところでも政府やそれに準ずるようないろんな勢力が進めているような国土や地域の再編に対して、それが困るという人が革新的な人にとどまらず、保守的な人も含めていろんな声が挙がり始めていて、いろんな1点など特定の点では共闘ができ出しているのだけども、さらにそれを変えて持続的な地域運営という点で、保守的な人から革新的な人まで含めた政策的な合意、大きな方向性が示しているかということ、そのへんはまだまだ今後検討していかないといけない課題ではないかなと思っています。

### 格差の広がり、生活の破たん

では今後、特にどの辺をやっぱり重点的につめないといけないかということなのですが、名古屋とかの大都市部ではまだまだ今後検討すべき課題は多々あると思いますけども、でも多くの自治体でやっぱりかなりこの間、いわゆる保守的な人から革新的な人までを含めて合意が成立してきている1つは、やっぱり自治体の政策というのは医療や福祉、そこを基本でやらないとだめではないかという、この点についてはグローバリゼーションをもっとやれとか、大阪でいうと維新などは別ですが、そういうものは別だけでも、良心的な保守的な人も革新的な人も含めて広がっている格差、子どもの貧困、若者の不安定な雇用、高齢者の福祉、もういろんなところで問題が山積みになってきているのですが、やっぱり自治体施策というのはそういう格差が広がっていつている中で福祉や医療、そこを重点的

に取り組んでいかないといけないという、そこはかなり広範な一致点が築けてきているのではないかと私は思います。

### こども食堂の広がり

例えばこども食堂などでも、別にこども食堂をやっている人は革新的な人だけでやっているかということ、そんなことは全然ないので。むしろ地域でいろんな活動をずっとしてきた革新的な層から見るとやや保守的な人、そういった人も含めてものすごい勢いで今こども食堂が広がっているのです。こども食堂などは、かなり地域の人が頑張っていて今やっています。こういった施策をもっときっちりやっていかないといけない。

### 高齢者の見守り活動

例えば、高齢者のいろんな見守り活動などでも、地域でかなり頑張っている人はどちらかということ、その色分けを仮にするとしたら保守的な人なのです。もともと地元の町内会活動などを一生懸命やっていた人が、今はもう高齢者は大変だと。それで、高齢者はお金があるあるとか言っているけど、お金のある高齢者もいるけど、お金のない高齢者ももっと多いわけです。しかも高齢者の1人暮らしがどんどん増えて、もう高齢者は大変だと。なんとかならないか。とって一生懸命やっているのは、どちらかということ分類だけかというと、地域で頑張っていた保守的な人なのです。

### 地域コミュニティの破壊

大阪などで、維新が地域のそういう従来型のコミュニティ活動に対する予算をバサッと削ったのですが、それに最も反対したのは、どちらかということ地域で長年町内会活動をやっていて、革新的な人とはほとんど繋がりのなかった、地域のそういった人たちなのです。そういう人たちは、やっぱり今の時代に行政はそんなことをやったらいけないと。行政というのは、やっぱり医療や福祉、そこをきちっ

とやっていこうということをもっと行政は考えなくてはいけないのであって、なぜこんな格差や貧困が広がっているときに、行政が医療や福祉を削減していくのか。そこはもっと考えないといけないのではないかと。

### 地域医療と医師会

大阪などでも、維新が大阪市民病院の閉鎖を今度決めたのですが、それに真っ先に反対したのは誰かという、その行政区の医師会なのです。医師会がそんな市民病院がなくなってしまうと、医師会と連携して地域医療をやっていたのに、そんな市民病院をつぶすなどということで真っ先に動いたのは医師会なのです。ですから、医師会が頑張っ、ものすごい運動を展開して、国にも市民病院をつぶすなど。普通は地元の医師会の合意がなかったら、公立病院はつぶせないのです。ですから、医師会はかなり頑張っ、そういうことをやっていますけれども、やっぱりそういうかなりいろんな大幅な医療福祉削減の中で、従来の色分けでいうと保守的な人も含めて、やっぱり行政は医療や福祉をもっとやらなくてはいけないのではないかと。そこでは、かなり広範な合意が今生まれてきているのではないかと思います。

### 雇用と地域経済の問題では

それから、もう1つの大きな合意は、地域経済や雇用の問題なのです。どちらかという、特に大都市部の自治体を除く大半の市町村が、今まで地域経済の雇用のことなどほとんど考えていません。大都市部でもせいぜい考えていたのは中小企業に対する融資などですが、でも今雇用が本当に失われているのです。この安定した雇用をどうつくっていくかというのが地域レベルで非常に大きな課題になっていて、昔のように大手企業に耐えられる時代ではないのです。むしろ大手企業の雇用がどんどん減っています。

今、地域に行かれたらお分かりだと思いますけれども、今、地域の中小企業の悩みがもの

すごいのです。もちろん、物が売れにくくなってきているとか需要が落ちているというのもすごく問題なのですが、とりわけむしろ頑張っている中小企業の最大の悩みは、人が確保できないのです。人がとれないということが最大の悩みなのです。

私たちがこの間、中小企業家といろいろと調査をしたりしているのですが、業績はいいのです。黒字だけでも廃業を考えているところがたくさんあるのです。なぜかという、継いでくれる人がいないのです。仕事があるのです、あるけども増やせない。なぜかという、労働者が確保できないのです。

今、自治体にとって重要なのは、一方では働きたいという安定した雇用を求める声がたくさんある。ところが、地域に行きますと、人が足らん足らんと言っている中小企業もたくさんあるのです。本来はそういう、地域で雇用をどうマッチングさせていくかとか、地域で安定した雇用をどう確保していくかという、もっとも行政が考えないといふだけども、今まで地元の行政というのは、ほとんど地域経済や雇用のことを考えていません。大体そんなものは、もう大都市の課題であって、あとはもうそこに通勤していたらいいぐらいで、医療福祉を中心にやっていたのは今までの自治体で、どこまで中心にやっていたかというのがあります。あとはせいぜい地域経済対策をやるといったら企業誘致ですね。それで、地元の中小企業などの雇用をどう確保していくのか、働きたいという希望者とどうマッチングさせていくのか、地域全体の安定した雇用をどう維持していくのかというのはほとんど考えていないのです。大手企業や大都市部で雇用を頼れるような時代ではなくなっている中で、地域で細かな雇用をどう維持していくかというのもこれは大問題です。ですから、市町村がそういう地域経済を、雇用のことをどう考えていくのか。地域経済というのは、早い話が地域の中にどうお金を回していくかという話ですね。やっぱり自治体というのは今まで、特に中小

の自治体というのはほとんど考えていません。特にもう大都市部の衛星都市は全くといっていいほど考えていないのだけでも、今後そこを考えていかないと市民が生き残れません。そういったことを考えないといけないという事は、もう中小企業家なんかは親身に考えています。特に中小企業で頑張っている人というのは、別に革新系を支持しているわけでもなんでもないので。でも、もっと地元でそういう中小企業の発展を考えると、もっと地元の経済のことを考えないといけないのです。そこでは地元の中小企業家、どちらかというところ保守的な人も含めて、今ものすごく合意が広がっているのではないかと思います。また、今特に大きいのは、地域で雇用を確保していく場合に重要なのは福祉です。今後、高齢化が進んでいく中で、政府などは先ほど言ったように互助に任せるなんて言っているけれども、そんなのはできるはずがないわけです。地域で安定した雇用を抱えていこうと思うと、福祉の職場を単に福祉施策として位置付けるだけではなく、雇用の場として位置付けていく、それが今後ものすごく重要になると思います。福祉などでもっともっと雇用を確保して行って、そこでお金を回していくことが市民福祉にとっても重要だし、安定した雇用をつくり出していくという点でも非常に重要だと思う。

そういう点では今後どう進んでいくかということもありますが、韓国で今度の大統領が、日本では考えられませんが、行政部門で雇用を一気に増やすという計画をしています。もちろん日本もそうですが、もともとそういった国際競争を乗り越えている国というのは公的な部門が非常に少ないわけで、ヨーロッパなどと比べても公的な部門で働いている人数は日本では圧倒的に少ないのです。むしろ、もっと行政が中心になって福祉などの分野で雇用を広げていく、安定したほうへ広げていくのです。そうすることで、働く人が増えることで消費の回復につながって、税収の増加によってつながっていくわけです。私はそう

いった方向性を明確に示していく必要があるのではないかと思います。ですから、この雇用の問題とか地域経済の問題、この点についても保守的な人から革新的な人まで含めて、かなりの広範な一致点が築けてきているなどという気がしています。

## 歴史と文化を守ることは

それから、もう1つ大きなものは、地域の文化とか歴史を守るということなのです。今、安倍内閣は先ほど言ったように、例えば全国の集落を守ると言っていますが、小さな拠点になれるのは10分の1ぐらいなのです。それなら、いったいほかはどうなるのだと。地方都市はこれから人口がすかさずかになります。大都市部でも、人や産業を中心部の極一部に集約しようとしているのです。しかし、日本の今までの文化とか地域を支えてきたのは、いろんなたくさんある集落、地域社会なのです。そこが今、崩壊に瀕しています。

## 公共施設の統廃合では

例えば今、公共施設の統廃合で、学校とか幼稚園の統廃合が今急速に進んでいますけども、多くのところでは小学校をつぶすということについて立ち上がっているのは、保守的な人がすごく立ち上がっているのです。町内会長をはじめとした保守的な人が、こんな小学校がこの地域からなくなったら困ると。幼稚園でもそうです、公立幼稚園をなんで勝手になくすのかと。それで、地域が今崩壊に瀕しているのです。

そういう地域の歴史的ないろんなお祭りを守りたい、文化を守りたい、地域を支えてきた公共施設を守りたい。それは革新的な人も保守的な人も含めて共通の願いになっているのは間違いありません。ですから、大阪なんかでもいろいろと学校の助成金を削るということで大運動を展開したのはPTAなのです。今まで大阪のPTAで、あんなに行政施策に反対して大運動を、PTAが革新的な諸団体以上に署名を集めてきました。そんなことは今ま

でなかったのですけれども、そういう動きが起こっています。

### 学校の統廃合では

学校の統廃合について反対しているのは町内会の会長さんとか、商店街連合会の会長さんなどです。それは考えたら当たり前で、商店街などは地域とともに発展してきたわけで、そこが衰退させられるということについて真っ先に反対しているのです。やっぱり、そういういろんな地域での共同が今広がっている、これも間違いないと思うのです。

ですから、地域での共闘が広がったのは1970年代です。革新自治体のころなのです。名古屋などでもそうでしたが、あの当時全国的に革新自治体できて、あるときはどちらかというと政党主導の考えもかなり強かったのです。でも同時に名古屋などでもそうですが、ポストの数ほど保育所が、名古屋などでも保育所が整備されて、ものすごく保育施策が充実しました。そういういろんな市民運動と政党が共同しながら、当時革新自治体をつくっていったって、全国で半数近い人が革新自治体で暮らすような、そういう時代になったのです。それが国政をも動かしていったのです。

その後、革新自治体はずっと衰退してはいますが、今の地方政治の動きを見ていると、当時の革新自治体の次の大きな波。ただ、当時の革新自治体は、いわゆる革新と保守との対抗軸でつくられてきた共同なのです。

## 5. 市民共同自治体の展望

でも今は革新と保守の共同ではなくて、グローバル化とか新自由主義とか国粋主義的な考え方とか、そういう極端な改革を進めていくのに対して、地域を守りたい、地域の暮らしを守りたい、極端な格差を是正したいという、そういう保守的な人から革新的な人も含めた共同が今、地域のあちこちで芽生え出しています。私は、そういう共同をきちんと維持していく、その共同に沿った、みんなが納得できるような政策をきちん

と示すことができれば、私は全国各地でかつての70年代に革新自治体できたその第2弾が全国で広がっていく可能性が今、できてきているのではないかと思います。

### 主人公は市民—大衆だけど市民が主体となって進める

これは難しいです。従来の革新自治体と違いますから、革新的な人と保守的な人が共同して、そこで一致できるような政策を展開しないとできません。そういった政策を各地域でどう展望していけるのか。それはもちろん国政とも連動していきますが、そういう連動を地域からどうつくり出せるのか。国政レベルと地域では、当然ねじれもあります。政党中心ではなく、今の動きは間違いなく市民中心なのです。市民がそういう共同のもとでどう新しい自治体を展望できるのか。その可能性が今、全国に広がっているわけです。冒頭で述べたような国際的な状況も、まさにそういう状況です。誰が受け皿になれるのか。その受け皿の可能性が今、広がっています。その広がっている可能性を現実のものにできるかどうか。ここが広範の市民の世論を受け止められるかどうか、そこが最大のポイントだと思います。

私は大阪自治体問題研究所におりますので、大阪でどうしようかなと日々考えています。皆さんも当然この地域でそういうことを考えられていると思いますけれども、全国各地でそういう動きが出てくれば、地域も変わるし国政レベルでも変わっていく、そういうものにつながるのではないかなと考えている次第です。

皆さんの興味・関心にどこまで応えられたか分かりませんが、時間ですので以上にします。

# 医療・介護再編への愛知の状況と課題

## その3－第7期介護保険事業（支援）計画の策定

愛知県社会保障推進協議会副議長  
西村 秀一

### はじめに－新たな出発点の2018年

安倍内閣の下で「社会保障改革プログラム法」に基づく改革の第一弾として、2014年6月に「医療・介護総合法」が成立、順次実施されている。その一番大きな狙いは、団塊世代が75歳以上の後期高齢者に入る2025年にむけて、医療・介護費用の抑制を図ろうとするものである。

2013年8月厚生労働省は、2025年度に医療費約54兆円、介護費約20兆円と合計70兆円を超えることから、2012年度比で5兆円規模の医療費・介護費の抑制を目標とする発表を行っている。

「医療・介護総合法」は、2018年から医療・介護の総合的確保計画の策定を都道府県に課すものである。これは「医療から介護へ、入院・施設から地域・在宅」へのシステムづくりを、集約化や機能分化などによってすすめ、「地域包括ケアシステムの構築」を目標としている。

都道府県では、病床機能報告制度を設け、一般病床を高度急性期・一般急性期・回復期とに区分し、地域医療構想が策定された。これを踏まえ2018年から6年間の地域保健医療計画（以下医療計画）を策定する。

介護保険事業支援（市町村は介護保険事業）は、2017年までの第6期の期間内で、要支援の訪問・通所介護の市町村移管を終え、介護予防事業を含む「新しい総合計画」を実施に移し、第7期介護保険事業支援計画を策定する。

また2018年度は、診療報酬改定（2年に1回）と介護報酬改定（3年に1回）の同時改定の年でもあり、国民健康保険の都道府県単位

化もスタートする。

2018年度は、2014年の「医療・介護総合法」に基づく医療・介護の、ひとつの終着点でもあり出発点でもある。これに向けて進められている、第7期介護保険事業（支援）計画策定について、その動向と課題についてみておきたい。

### 1. 介護保険は3年間の事業計画

当初は、別々となっていた医療計画と介護保険事業（支援）計画を、2018年をスタートに計画期間も同じ6年とし、これをドッキングさせた「医療介護総合確保計画」を都道府県が持つとしていた。

厚生労働省は6月21日、2018年度からスタートする「第7期介護保険事業計画」の基本指針案を公表したが、ここでは次の医療計画との整合性を図り、介護サービス量を見込むよう求めている。

これは通常国会で成立した「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」（以下「地域包括ケアシステム強化法」）を受けてのものであるが、今年2月の社会保障審議会でも、基本指針の方向は出されている。

第7期介護保険事業計画は、市町村が国の基本指針に基づき、18～20年度までの介護保険サービスに関する事業計画を作成するもの。都道府県も「介護保険事業支援計画」を作成する。

基本指針案は、18年度から介護保険事業計画と医療計画のサイクルが一致することから、地域包括ケアシステムの構築が一体的に行われるよう、各計画の整合性を確保することが

重要と指摘している。

そのために、都道府県や市町村の医療・介護担当者などによる、緊密な連携を図る体制整備を求めている。特に、医療計画での在宅医療整備目標と介護保険事業計画での介護サービスの見込量が、整合的なものとなることが重要だとしている。

医療・介護提供体制の受け皿としての、「地域包括ケアシステム」が、医療計画でも介護保険事業計画でも整合性を持って、まずは3年間の計画で「見える化」せよとのことだが、当初の6年単位の道府県の「医療介護総合確保計画」とはしていない。

当初の6年計画については、医療圏と福祉圏を同一にすることが困難な県もあり、2025年の医療や介護の需要状況の推計はできても、その充足に向けた6年先の計画策定に困難があり、従来通りの3年（2018～20年）計画となったと思われる。

医療計画も、2025年までの地域医療構想には「必要病床」はあるが、地域保健医療計画の「基準病床」に代えることができず、ダブルスタンダードとなっており、いずれも当初の方向からはズレが生じている。

## 2. 包括ケアシステムの深化・推進

第7期介護保険事業計画は、「地域包括ケアシステム強化法」を受けた基本指針となるが、そのポイントは「地域包括ケアシステムの深化・推進」とし、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図るとしている。

具体的には、①財政的インセンティブの導入で保険者機能の強化、②新たな施設が創設される医療と介護の連携推進、③「共生型サービス」創設で地域共生社会を実現を掲げ、次のことを要求している。

①保険者機能の強化では、国からのデーターを分析の上、介護保険事業（支援）計画を策定、計画に介護予防・重度化防止等の取り組み内容と目標を記載、都道府県による市町村に対する支援事業の創設、財政的インセンティ

ブの付与としている。

インセンティブの付与とは、「要介護状態等となることの予防」や「要介護状態等の軽減、悪化の防止」、「介護給付費等に要する費用の適正化」などの、目標を設定し、事業評価を行ないそれによって交付金を出すと言うものである。

評価指標によって市町村への交付金が変わることは、住民にとっては「住む場所による格差」が広がることとなる。厚労省はだからこそ、要介護度の改善状況などの実績を公表し、保険者能力を競わせると言うことに狙いがあると思われる。

②新たな介護保険施設とは、現行の介護療養型医療施設（介護療養病床）が、来年3月末で廃止されることに対する措置（ただし、経過措置期間は6年間延長）として、「介護医療院」を創設するというもので、廃止できない現状への妥協である。

③「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現を受けて、高齢者、障害児・者、子どもなど地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、活躍できる地域コミュニティであり、この実現を目指すとしている。

ここでいう「共生型サービス」の創設とは、介護保険サービスを提供している介護事業所が、障害児者が高齢者とともにサービスを受けやすくすることを目的として、障害福祉サービス事業の指定を受けやすくするため、基準緩和等を行うというもの。

しかし住民の介護不安の問題を解消するためには、介護保障からの締出しの気配が強い「市町村の介護予防施策の能力の向上」や、介護事業所への障害者福祉の押し付けではなく、特別養護老人ホーム（以下特養）の待機者解消をはじめとする、今抱えている問題の解決こそ求められるものである。

## 3. 安心できる介護保障をめざして

### ①65歳以上の人の半数が高齢者のみ世帯

愛知県の2014年10月現在の総人口は、7,444,513人、65歳以上人口は1,713,380人で、高

齢化率（65歳以上人口の総人口に対する割合）は23.2%、現在では4に1人が65歳以上となっている

2010年国勢調査では、愛知県の「一般世帯」は2,929,943世帯であり、うち「65歳以上の高齢者のいる世帯」は991,869世帯、「一般世帯」に占める割合は33.9%、10世帯に3世帯は高齢者のいる世帯である。

うち「高齢単身世帯」は、217,326世帯で「65歳以上の高齢者のいる世帯」の21.9%を占め、夫が65歳以上で妻が60歳以上の「高齢夫婦世帯」は、278,356世帯で「65歳以上の高齢者のいる世帯」の28.1%となっている。

「高齢単身世帯」と「高齢夫婦世帯」を合

わせると、495,682世帯となり、「65歳以上の高齢者のいる世帯」の50.0%が高齢者世帯である。ただ2005年と比べると90%（2倍近く）増加しており、今日ではさらに増えている。

こうした現状は、安心できる介護保障環求めるのは、高齢者自身の問題であると同時に、先行きを案じる全ての国民の要求と言える。そのポイントは何かを考えたい。

## ②特養待機者2万人超、前年から約3千人増

厚労省は地域包括ケアの5つの構成要素をとって、介護・医療・予防の3つ芽を、植木鉢に植える図を示しているが、鉢は「すまいとすまい方」、土は「生活支援・福祉サービ

(資料) 特別養護老人ホームの待機者数  
(2016年愛知自治体キャラバンまとめ)

	2015	2016		
		要介護 3~5	要介護 1,2	合計
全 県	17,277	14,312	5,843	20,155
名古屋市	5,336	3,096	1,070	4,166
豊橋市	799	555	140	695
岡崎市	集計中	1,052	785	1,837
一宮市	539	539	257	796
瀬戸市	183	100	83	183
半田市	597	237	240	477
春日井市	1,060	839	515	1,354
豊川市	373	373	236	609
津島市	725	204	167	371
碧南市	92	39	53	92
刈谷市	82	60	42	102
豊田市	788	428	24	452
安城市	113	113	集計中	113
西尾市	415	240	175	415
蒲郡市	325	141	119	260
犬山市	220	106	62	168
常滑市	—	367	345	712
江南市	761	1,603	—	1,603
小牧市	150	調整中	調整中	調整中
稲沢市	232	465	264	729
新城市	—	173	117	290
東海市	212	190	60	250
大府市	184	159	40	199
知多市	137	73	58	131
知立市	102	73	29	102
尾張旭市	41	22	19	41
高浜市	164	99	45	144
	2015	2016		
		要介護 3~5	要介護 1,2	合計
岩倉市	94	86	33	119
豊明市	90	187	168	355
日進市	37	19	10	29
田原市	171	171	—	171
愛西市	415	218	—	218
清須市	184	82	58	140
北名古屋市	137	70	42	112
弥富市	374	290	119	409
みよし市	97	51	30	81
あま市	101	67	34	101
東郷町	40	108	66	174
長久手市	354	265	2	267
豊山町	26	—	—	0
大口町	22	25	0	25
扶桑町	79	51	18	69
大治町	12	4	22	26
蟹江町	85	77	—	77
飛島村	22	1	0	1
阿久比町	28	46	26	72
東浦町	150	141	40	181
南知多町	568	476	—	476
美浜町	69	42	18	60
武豊町	187	182	—	182
幸田町	87	253	179	432
設楽町	111	—	—	0
東栄町	94	43	30	73
豊根村	13	11	3	14

ス」とし、さらに土台に「本人・家族の選択と心構え」をおいている。

なるほどと思う図であるが、植木鉢と土＝住まいと福祉サービスこそ基本。高齢者世帯では終の棲家をどこにするかが大切で、そこでの問題を端緒に表しているのが、特養の待機者問題であろう。

愛知社保協などの2016年自治体キャラバンのまとめによると、特養待機者数は要介護3以上で14,312人、要介護1・2で5,843人合計20,155人となっている（資料別添）。2015年17,277人から2,878人増加した。

昨年11月の愛知県との懇談では、「要介護3以上の1年以内入所希望者7,285人（当時）は、第6期での整備計画の3,117人と第5期計画の積み残しを合わせれば解消できる」という説明だったが、まだ解消していない。

県は、さらに実際に入所希望がある要介護1・2の方の受け入れに取り組むべきである。また、要介護1・2の待機者数を把握していない自治体が8市町、2014年時の待機者数しか把握していない自治体も10市あり、住民の願いと隔たりがある。

### ③介護保障締出しにならない総合事業を

2017年4月から全ての市町村で新しい総合事業が実施された。これも受けて第7期計画には、地域包括ケアシステムの深化・推進の名のもとに、介護保障からの締出しや安上りの提供体制の推進が懸念される。

経済的インセンティブの付与によって、要介護認定段階での軽介護度へのランク下げや、サービス利用に期間を区切り「卒業」を押し付けることの、計画への書き込み（目標の設定）などへの警戒が必要である。

すでに「基準緩和型事業」を実施した名古屋市では多くの事業所が「基準緩和型事業」への参入を敬遠するなど、制度の問題点は明らかである。総合事業は従来の介護サービスからの置き換えでなく、上乘せの新たなサービス・資源として進めるべきであり、そのことを望みたい。

### （主な参考文献・文献）

- ①地域包括ケアシステム強化法概要など
- ②本年2月社保審資料、基本指針について
- ③2016年愛知自治体キャラバンのまとめ



## ★東海ローカルネットワーク

### 【愛知】

#### ○「子ども食堂」ノウハウ共有へ

##### 県内ネット、24日設立／愛知県

子どもたちに低額で食事を提供する「子ども食堂」を運営する県内の団体が、横断組織「あいち子ども食堂ネットワーク」を24日につくる。子ども食堂の情報を一元化し、利用を望む家庭や、子どもたちとの交流を検討する団体向けに発信する。呼び掛け人の成元哲（ソノウォンチョル）中京大教授（社会学）は「多様性のある各団体の取り組みを知ってほしい」と話す。成教授によると、県内ではこの2年間で、名古屋市や尾張地域を中心に約40所の食堂が開設された。成教授やゼミ生は昨年度、30所以上を訪れて実態を調査し、報告書にまとめた。子ども食堂は、経済的な理由で食事が十分に取れない子どもや、共働きなどで孤食の子どもの居場所として知られる。子どもの貧困問題が注目され、全国に広まった運動だが、成教授は「子ども食堂は、『食』をみんなで分かち合おうという運動。県内では必ずしも貧困家庭だけを対象としているわけではない。独居で寂しい人も大学生も参加できる、多様性のある場所だ」と指摘する。（2017年6月23日中日新聞愛知版）

#### ○ブッポウソウ、鳴き声聞けた

##### 鳳来寺山で7年ぶり確認／新城

新城市の鳳来寺山自然科学博物館は、県鳥コノハズクが鳳来寺山で鳴くのを七年ぶりに確認した。「ブッポウソウ」の鳴き声で知られる絶滅危惧種。戦前から生息地として知られたこの場所で調査を続けてきた加藤貞亨（さだみち）館長（59）は「鳳来寺山と言えばコノハズク。また鳴き声を聞いて良かった」と安堵（あんど）の表情を浮かべている。コノハズクは春に飛来し、秋に飛び立つ渡り鳥。体長約20センチと日本のフクロウの中で最も小さい。人目に付きにくい上、夜行性で山深くにいるため「幻の鳥」とも呼ばれる。県内では東三河の山間部が生息地とされるが、中でも鳳来寺山は「鳴き声の名所」として知られる。1935（昭和10）年には、ここで響いた「ブッポウソウ」の声がラジオで全国放送された。しかし、昭和30年代以降、水田の減少や交通量の増加など、里山の環境が変わったことで個体数が大きく減り、県のレッドリストで絶滅危惧ⅠA類に指定された。鳳来寺山でも鳴き声を聞く機会が減る中、加藤館長は97年ごろから毎年、博物館利用者らによる「友の会」のメンバーや地元の黄柳野高校の生徒らと鳴き声調査に取り組んできた。（2017年6月13日中日新聞愛知版）

#### ○こども園の給食おかず、8日に再開

##### 豊田市、業者と契約

豊田市のこども園14四園で、中止されていた給食のおかずの提供が、8日から再開されることとなった。5日発表した市子ども部の寺沢好之部長は「弁当の持参に協力いただいた保護者の皆さまに感謝申し上げます」と述べた。市は同日、再開を知らせるメールを対象の保護者に配信した。市保育課によると、提供中止は5月23日から土日を除き十二日間だった。再開に合わせ、一食当たり210円の給食費の徴収も再開する。調理は、市内の別の27園で4256人分の給食を提供している調理業者「トフス」（同市衣ヶ原）が担当する。ただ、同社の給食の調理能力を超えることから、提供は弁当箱でされ、汁物など温かいおかずはない。このため契約は夏休み前の7月20日までと暫定的で、夏休み後については改めて対応を検討する。

（2017年6月6日中日新聞愛知版）

#### ○ギンナン「栄神」粉末商品化

##### 高い抗酸化力に注目／稲沢市祖父江町

全国有数のギンナン産地の稲沢市祖父江町で、地元固有の希少種「栄神（えいしん）」を使ったギンナンパウダーを町商工会などが開発した。かつては商品価値が低いとみられていた品種だったが、成分調査で老化防止や生活習慣病予防に効果があるとされる抗酸化力が高いことが判明。地元はギンナン普及の新たな武器に、と期待している。4月からネット販売を始めたのは「栄神」を粉末にした「栄神（えいじん）Goo（グー）」。「薄黄色のパウダーでギンナンを凝縮した濃厚な味わいにイチヨウのほのかな香りが漂う。老化防止の「アンチエイジング」から命名した。祖父江地区には約1万1千本のイチヨウがあり、ギンナンは主に「久寿（きゅうじゅ）（久治（きゅうじ）」「藤九郎（とうくろう）」「栄神」「金兵衛（きんべえ）」の4品種がある。しかし、生産量は丸くて粒の大きい「久寿」「藤九郎」が大半で、小さめで粒がそろわない「栄神」は商品価値が低いとされ、全体のわずか1%しかない。（2017年6月26日朝日新聞愛知版）

#### ○半田運河地区に都市景観大賞

##### 企業・市・NPOなどの活動評価

半田市の「半田運河周辺地区」（11.1ヘクタール）が、今年度の都市景観大賞「都市空間部門」で大賞（国土交通大臣賞）に選ばれた。昔ながらの醸造業の建物群、運河などの貴重な資産を継承発展させた景観と、地元企業、市、NPOなどが一体になった活動が高く評価された。半田運河周辺地区は、JR半田駅と市役所に挟まれた地域にあり、江戸時代からの醸造業が続く市の観光拠点の一つ。ミツカングループを中心に黒塚の建物群が運河沿いに並ぶ。その醸造蔵の雰囲気を生かして2015年にオープンしたミツカンミュージアム（MIM）や、市民らの粘り

強い活動で取り壊しを免れ、同年から公開している豪商の邸宅「旧中盤半六邸」などの観光施設もある。半六邸はNPO法人と市が協力して保全活動を続けている。(2017年6月23日朝日新聞愛知版)

### ○施設再配置 見直しチーム…西尾市長当選

25日に投票開票された西尾市長選と同市議選で、市長選に当選した新人の中村健さん(38)と30人の新市議に26日、当選証書が手渡された。任期は、市長が7月5日から、市議が6月25日から、それぞれ4年間。▽選挙戦の最大の争点となった公共施設再配置計画の見直しについては、就任後できるだけ早く、市役所内部に対策にあたる専門部署を設けるとともに、学識者らからなるチームを設置して、見直しに伴う法的な問題などを検討するとした。ただ、事業主体の特別目的会社と話し合いを始める考えも示し、「凍結ありきではない」と柔軟な姿勢を見せた。(2017年6月27日読売新聞愛知版)

## 【岐 阜】

### ○屋根裏部屋に古本屋

#### 国府「やわい屋」にオープン／高山市

高山市国府町宇津江の民芸品店「やわい屋」に、古本を扱う書店がオープンした。店を営む朝倉圭一さん(33)は「本を通じて交流が生まれたら」と話している。屋根裏に約千冊の本を置いており、いすに座ったり、畳敷きのスペースで寝転がったりしながら、自由に読むことができる。朝倉さんが店で売っている器を全国に買い付けに行く際、古本店に寄って一冊ずつ厳選した。ジャンルは生活や働き方、食などさまざま。「視点を少し変えれば生活が変わる。そんな当たり前を気付かせてくれる本」と話す。(2017年6月28日中日新聞岐阜版)

### ○公立高普通科、全域から受験可

#### 来春に学区制廃止／岐阜県

県教育委員会は、今の中学3年生が受験する2018年度、公立高校全日制普通科の入試で学区制を廃止し、全県1学区とする方針を固めた。県内のどこからでも希望の高校の受験が可能になる。学区制は24都府県ですでに廃止されているが、東海3県では初。7月上旬に正式決定する。これまで県内の普通科の入試は岐阜、西濃、美濃、可茂、東濃、飛騨の6学区に分かれ、受験生は自身が住む学区内か隣接学区内の高校を受験していた。(2017年6月23日朝日新聞岐阜版)

## 【三 重】

### ○7首長が改憲「拙速」 みえ労連、30人を調査

県労働組合総連合(みえ労連)は26日、県と県内29市町の首長計30人を対象にした、改憲や「働き方改革」に関するアンケート結果を発表した。20人が「過労死ライン」を脱却すると答え、安倍晋三首相

の改憲発言には七人が「拙速」と回答した。安倍首相が憲法九条改正の意向を表明したことへの受け止めに無記名で聞いたところ、「発言は当然」「改憲は不要」と答えた首長が各1人で、7首長は「発言は拙速」と指摘。残る21人は「国会や国民の動向を注視する」「いずれとも言えない」と、明言を避けた。正規職員の働き方改革に関する設問では、20自治体が「人員増や配置の適正化で、職員の労働が過労死ライン(時間外労働が月80時間)を超えないようにする」と回答。4市町は「努力はするが、本年度の達成は困難」と答えた。(2017年6月27日中日新聞三重版)

### ○一志病院、民間移譲取りやめ／三重知事意向

鈴木英敬知事は5日、県議会本会議の提案説明で、津市の県立一志病院を民間に移譲する方針を取りやめ、公立での運営を続ける意向を示した。県と津市の役割分担など、運営形態の検討を6月中にも始める。一志病院は津市山間部の白山、美杉地域唯一の病院で、三重大から派遣された医師が診療をしながら家庭医療を学んでいる。県は2010年3月、病院を利用するのが白山、美杉両地域の住民に限られていることから「県立病院としての公共性が認められない」として、民間譲渡を決定。民間企業に高齢者ケアを充実してもらおう方針だった。しかし、15年度に、県と津市、地元住民らが病院の役割を議論した際、県は「すぐに民間移譲の手続きを進めることは難しく、当分の間は県立で運営する」と表明。16年2月、地域で唯一入院できる病院を維持することや、県内の地域医療に携わる医師を育てることを主な役割にすると決めた(2017年6月6日中日新聞三重版)

### ○自治組織を支援「地域予算制度」スタート

#### 交付金、事業への補助金／亀山市

亀山市で今年度、市内22地区にある自治組織「地域まちづくり協議会」を、市が予算面で支援する「地域予算制度」がスタートした。同制度は、協議会が用途を独自に決められる交付金と、事業計画を市に提出して承認されれば支給される地域活性化支援事業補助金の2種類がある。交付金の予算総額は2200万円、うち1100万円を市内22の協議会に50万円ずつ均等割し、残る半分を人口割りにして各協議会に配布した。最高は井田川北まちづくり協議会(人口約7800人)の223万5000円、最少は坂下地区まちづくり協議会(同約280人)の56万1000円。一方、補助金は30万円を上限に、事業費の3分の2を助成する。5つの協議会が応募し、26日にヒアリングを終えたばかり。国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている閑宿の協議会は、街道まつりなど伝統文化行事支援事業(事業費42万円)を提案した。(2017年6月30日読売新聞三重版)

## ●研究会報告

### 第10回都市再プラン研究会

7月2日(日)午後1時30分からイーブルなごや第2研修室で開催しました、参加者は10名でした。その内容は次の通りです。

#### 内容：輪読会

#### ①ジェイコブス著“発展する地域 衰退する地域—地域が自立するための経済学”（ちくま学芸文庫）

報告者：中川博一

3回に分けて輪読会を行う予定である。今回が初回となる。本書は11章からなり、今回は第1章から第3章までの範囲である。

#### 第1章「愚者の楽園」

マクロ経済学—大規模な集計量を扱う経済学—は、国民経済および国際経済を理解し改善する理論と実践を学問分野である。それは、いま混乱状態にある。先進諸国の多くが、いつの間にか、失業増大と物価上昇が結合したスタグフレーション現象にみまわれるようになった。スタグフレーションは、マクロ経済学の全学派が拠りどころにしていた理論的基礎そのものをつき崩した、として先人の経済学者を容赦なく批判している。先人の経済学者とはアダム・スミス、ジョン・スチュアート・ミル、アダム・スミス、デビッド・リカード、マルクス、ケインズ、アービング・フィッシャー、ミルトン・フリードマンなどである。

国民経済とよばれる集合体と都市経済とを区別することは、経済活動を再形成しようとする実践的な試みにおいて、決定的に重要である。輸入置換あるいは輸入代替というきわめて重要な機能は、現実には、何よりも都市の機能であって「国民経済」には達成できない。ジェイコブスはこの本で、かつては輸入していた財を、自力でつくる財で置換することによって、都市がいかに成長し経済的に多様化するかについて、大いに論ずるつもりである。そのことは経済学

一般をどう考えるかについて大きな混乱が生じているからである。

#### 第2章「現実にたちもどって」

経済活動はイノベーションによって発展する。つまり、輸入置換によって拡大する。輸入置換がうまくいく場合には、生産計画、原材料、生産方法の適応を伴うことが多く、このことは、とりわけ生産財とサービスのイノベーション、および臨機応変の改良を意味する「インプロビゼーション」を必要とする。

具体的な例としてマサチューセッツ工科大学(MIT)の社会学者チャールズ・F・セーベルの論説に注目している。

セーベルは、1982年、過去10年間にイタリア北部のボローニャとベネチアの間の小工業都市群で「無数の小企業が生まれたことにふれて、日常茶飯事として生じている種々のイノベーションとインプロビゼーションを描いている。イノベーションを得意とし、きわめて成功率の高いこれらの企業が、小規模であることに驚嘆している。その大部分は「従業員が5人から50人で、100人というのが少しあり、250人以上というのはごくわずか」で、全体としては「繊維、自動機械、工作機械、自動車、バス、農業用具の生産のほとんどあらゆる部面で特化して」いるのである。さらに彼は、セラミック、靴、プラスチック製品、オートバイ、製材機。金属裁断機、セラミック機械の生産における労働の精密さと質の高さに感銘を受けている。古い企業からの労働者の離脱によって、新しい企業が簡単に形成され、さらに、規模の経済が従来考えられてきたような巨大企業の枠の中ではなく、むしろ共生的小企業群によって実現されているという驚くべき事実を彼は報告している。セーベルが観察した現実—巨大な小企業群、共生関係、職場移動の容易さ、経済性、柔軟性、効率の良さ、適応性—とは、とりわけ輸入置換が、都市とその周辺の後背地においてのみ実現可能な過程として実現したその現実なのである。

#### 第3章「都市地域」

都市によっては、郊外を越えてすぐに始まる後背地で、農業的、工業的、商業的な仕事場が渾然一体となっているところがある。世界最大

で人口密度も最大の都市地域は、東京のそれである。都市地域を生み出した都市としてトロント、ボストン、ミラノ、パリ、ロンドン等々を挙げている。都市地域を産まなかった都市としてはマルセイユ、ナポリ、ローマ、ダブリン、リバプール、リスボン、マドリッドの他に日本では札幌をあげている。

都市地域は、他の人々に対してだけではなく、地域の住民や生産者にも豊かで多様な生産を行うのである。都市地域は唯一妥当な地域経済の形態なのである。都市地域は輸入置換都市の特徴の多くを具えているが、それ自体は都市ではない。善きにつけ、それは中核都市がつくりだしたものであり、それ以上のものではないのである。

本書では、東京の都市地域の外部にあった日本のある村としてイギリス人ロナルド・P・ドーアの『シノハタある日本の村の肖像』をかなりのページを割いて紹介している。シノハタは架空の名前だが、東京の北西およそ100マイル(160<sup>キロメートル</sup>)にある。そこでは、1955年以降、東京の市場の拡大、農業における労働節約的設備などにより、都市地域に組み込まれた典型的な地域としての変化を分析している。

## 議論

- ・国民経済学に対して都市経済学を重視するジェイコブスの考え方は、ある意味で衝撃的である。根底としては維持可能な社会づくりと同じと考えられるが、発想の転換を迫られる。
- ・都市地域について、ジェイコブスは郊外都市やベッドタウンとして考えることを嫌っている。札幌には都市地域となる地域はない。地域経済のあり方を考えさせられる。
- ・シノハタの地域は果たして山梨県か群馬・栃木になるのか、いろいろ憶測を呼ぶとことである。

## ②諸富徹著「エネルギー自治」で地域再生！ 飯田モデルに学ぶ（岩波ブックレット） 報告者：遠藤宏一（元南山大学教授）

### はじめに

3.11以降の課題である再生可能エネの普及拡大がテーマである。2004年以降の飯田市の「おひさま進歩エネルギー株式会社」は市民共同出資による太陽光発電事業のパイオニアである。

2012年「再生エネルギー固定価格買取制度」発足によって力を発揮する。そこには飯田市役所の存在がある。2012年「地域エネルギービジネスコーディネイト組織タスクフォース」（現「飯田市再生エネ導入支援審査会」）を立ち上げた。こうした質の高い公共政策の展開の背後には高い「住民自治力」の存在がある。

### 1. 再生可能エネルギーで地域再生を

再生エネによる地域再生という可能性は「エネルギー自治」にある。再生エネビジネスを成功させるには、発電設備などのハードな側面よりも、人材の育成、事業体のあり方、ビジネスモデルの構築、ガバナンスの仕組み、事業資金の調達方法などソフト面での課題解決が決定的である。それは飯田を見ての結論といえる。

### 2. 「おひさま進歩」と飯田市の後押し

「おひさま進歩」の発展の経緯は2001年9月の「おひさまシンポ」開催、2004年2月「NPO法人南信州おひさま進歩」の創設、2004年度環境省の補助事業「まほろぼ事業」採択、2007年「おひさまエネルギーファンド株式会社」の設立である。そして、その中で地域金融機関（＝飯田信用金庫）の参画による「地域内資金循環」が形成されたことや、・飯田市の支援、①「屋根貸し」（＝公共財産の目的外使用の許可－20年間の長期貸与）、②全国初の自治体版「固定価格買取制度」の導入、③信用力の付与等は特筆すべきものである。

### 3. 「エネルギー自治」で住民の自治力を育てる

こうした質の高い公共政策の展開の背後には高い「住民自治力」の存在がある。それを担保している公民館（市職員1名の主事の配置）、「まちづくり委員会」からなる地域自治組織の存在がある。それに重なって「おひさま進歩エネルギー株式会社」原亮弘社長の存在と、その実践力があつた。

## 議論

- ・なぜ原亮弘社長のような人が生まれてくるのだろうか。
- ・ソーラパネルは10年で壊れるともいわれているが、それはウソである。その裏には、ある種のデマ作戦ともいわれるものあり、警戒が必要である。

## 市民の白書づくり紹介

## 大阪で注目の財政白書 「絵本みたいと」と ビジュアルにも工夫

新聞各紙に「やばい自治体」として守口市の記事が載り、気になっていた自治体の財政。全国紙の記者（伊藤景子さん）が故郷の大阪守口に帰ってまず行動したのが中央公民館で自治体財政の講座を開いてもらうこと。講師は「習うより慣れろの市町村財政分析」執筆者の大和田一紘さん。足かけ2年、公民館に通い続けて講座の開催を実現。2日間の講座には20人が参加。「白書発刊をめざして財政の勉強を続けませんか」の呼ぶかけに10人が賛同。毎月の勉強会に加え、市の4つの課に計5回の「市民ふれあい講座」を開いてもらい、2年近くかけて完成したのが「守口市市民財政白書」です。既に1,000部が売れています。市民目線で分析、ニュースと特ダネ満載、写真やグラフも入れてビジュアル化にも成功しています。

7月の千葉・自治体学校の講座「よくわかる市町村分析」で、元記者の実践報告が予定されています。

## 守口市市民 財政白書



白書をご希望の方は下記へ  
pek3588@gmail.com  
<1部500円+送料360円>

## 地方自治のしくみと政策を学ぶ自治体研究社の書籍

★申込みはTEL又はFAXで東海自治体問題研究所へ（当会員は1割引き、郵送料は無料）

### 新しい国保のしくみと財政

#### 都道府県単位化で何が変わるか

2018年度から始まる国保運営のしくみと保険料試算の方法を解説

神田 敏史

長友 薫輝(著)

1,944円(税込)

発行年月日

2017/07/10



#### 書籍の内容

新しい国保運営のポイント、都道府県と市町村それぞれの役割、新しい保険料試算の方法を紹介。

[増補改訂版]

### 地域交通政策づくり入門

人口減少・高齢社会に立ち向かう総合政策を

土居 靖範

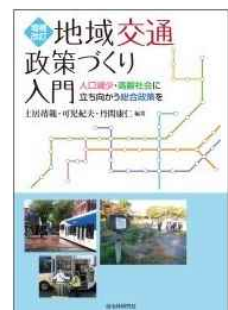
可児 紀夫

丹間 康仁(著)

1,728円(税込)

発行年月日

2017/07/20



#### 書籍の内容

住民と自治体が交通権を保障する交通政策の提案と各地の実践を紹介する。

住民参加の地域交通システムづくり

## ●行事案内

### ◆第59回 自治体学校in千葉

日時：7月22日（土）から24日（月）

会場：千葉市

青葉の森公園芸術文化ホール  
植草学園大学

### ◆第11回都市再生プラン研究会

日時：7月30日（日）午後1時30分から

会場：イーブルなごや・第2集会室

（名古屋市女性会館）

地下鉄名城線東別院下車1番出口から東へ徒歩3分  
研究発表

(1)「尾州産地における毛織物業者の現状  
と今後の課題について」

報告者：大澤圭吾

（名城大学経済学研究科修士課程）

(2)「愛知県における自動車部品製造業の  
現状と課題」

報告者：富樫幸一（岐阜大学）

注) ジェイコブス著“発展する地域衰退する地域—  
地域が自立するための経済学”の2回目の輪読会  
は順延（9月予定の次回）

### ①まちづくり読書会

毎月一回、自治体問題研究所が発行している月  
刊誌「住民と自治」を 読みあう中で自由に話  
し合うまちづくり読書会を行います。

日時：7月30日（日）午後1時半～3時半

会場：瑞穂図書館集会室

内容：アジア大会の施設建設について考  
える

主催：まちづくり読書会実行委員会

※「住民と自治」を読まれていない方も参  
加自由です。

問合せ先： 五十嵐 090-5633-5154

### ◆現地に学ぶシリーズ

高山市の「まちづくり協議会」との懇談

日時：8月26日（土）・27日（日）

集合時間：8月26日午後1時

宿泊場所：七峰館（高山市高根）

集合場所：高山駅改札口付近集合

参加費：13,000円（宿泊費を含む。）

## 現地に学ぶシリーズ PART II

### 高山市の「まちづくり協議会」と懇談



日本で一番大きい市・高山市では、  
概ね小学校区単位、又は支所地域で  
「まちづくり協議会」がつけられて  
います。各協議会には各種団体や各  
個人が参加し、「自分たちの地域は  
自分たちでつくる」という姿勢で地  
区の課題や特色に応じて様々な活動  
を行なっています。今回は高山市の  
旧高山地区と旧高根村の「まちづく  
協議会」と懇談します。

日時	8月26日（土）・27日（日）
集合時間	8月26日午後1時
集合場所	高山駅改札口付近集合
参加費	13,000円（宿泊費を含む）
宿泊場所	七峰館（高山市高根）
募集定員	12人

◎申込み順で、定員になり次第締め切らせり  
ていただきます。

◎申し込みは、電話、メールなどで東海自  
治体問題研究所まで